



2026年2月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

お正月気分も抜け2月になりました
1年のうちで一番寒く、商売で一番ヒマな時期とされていますが
節分、建国記念日、バレンタインデー、天皇誕生日など
イベントが沢山あります



今年の節分は3日で、恵方は『南南東』
豆をまき恵方を向いて恵方巻を食べましょう
その年の福を司る神さま「歳徳神(としとくじん)」がいる方角を恵方と呼び
商売繁盛や無病息災を願い、恵方を向いて太巻きを食べる大阪発祥の風習です
黙って…切らずに…1本食べる…中々難しいですね
縁起を担ぐものですので、好きなように食して下さい♪
幸多き1年を迎えましょう!!

～2月掲載内容～

- *外国人実習生
- *衆議院解散
- *国際関係情勢
 - *中国
 - *米国～銃

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人実習生

1月もインドネシアから実習生たちが入国しました。

今月は40数名が入国予定です。



【若者人材の確保】

企業の悩みは人材不足、その解決手段を模索している企業は多いことでしょう。これを解消すると事業の計画が容易に立てられ、一段と発展することは間違いありません。

【人材】

▼人手不足解消の手段は

2008年をピークに日本の総人口は減少の一途を辿っています。働く若者の都市志向は依然として高く、地方での労働力不足は加速しています。

現在、企業では人手不足を緩和するため募集時の賃金引上げや、定年の延長・再雇用・非正規社員から正社員への登用に力を入れています。これだけでは成果が出ているとは言い難いのが現実でしょう。こういった問題を解決するための人材に関する取り組みの一つが「外国人材の雇用」なのです。

▼若い人材を獲得しやすい

外国人雇用は日本人雇用に比べて地方に対する偏見を持たない若手人材を確保しやすいという大きなメリットがあります。

日本の若者の多くは大都市圏に目が向いており、外国人の就労希望者たちには大都市に行きたいという先入観が殆どありません。外国人の希望は就労先の立地や街の大きさよりも職場環境や賃金などの雇用条件を重視します。

雇用に於いて必要な人材は体力や持久力のある人やファイトがある人、新しいテクノロジーや時代の動向に敏感な人材を望んでいます。この条件に適する人は「若い世代」であることは間違いありません。

では、このような条件に当てはまる人が地方都市にいるのでしょうか!? 実態は非常に難しい結果になるでしょう。しかし海外に目を向けると日本で働きたいという若者たちが山ほどあり、海外には若い人たちを雇えるチャンスが沢山あります。今まで場所や職種などがネックになり若い人材の獲得が難しかった会社も、外国人材の雇用を視野に入れると若い人材の採用が十分可能になるのです。

▼事業計画を立てやすくなる

どの業界にも言えることですが、投入できる従業員の数に比例し仕事の量も決まってきます。安定的に人材が確保できれば積極的な事業計画を立てやすくなるのです。

今の時代、日本人雇用だけに限定すると人手不足は解消されず、事業規模も拡大どころか継続することすらできません。あらゆる外国人材を活用することにより人材を安定的に確保できれば、事業規模の拡大に繋げることが可能なのです。

企業にとって人手不足は受注控えや事業の縮小、最悪の場合は人手不足倒産にも繋がる深刻な問題です。人材不足の状態では事業を続けているよりも、外国人材を受入れて労働力を確保することで後を顧みる必要がなくなり、攻めの事業展開に走り出せるのです。

▼外国人材雇用・成功の法則

外国人材雇用に於いて成功している企業の共通点は、受入れた外国人材に対して日本人の働き手と同様、あるいはそれ以上に「一緒に働く仲間」という意識を強く持っているという点にあります。外国人材一人ひとりとの対話を重視し日々の会話から彼等が抱えている夢や思いに耳を傾け、困っている事や心配、悩みなどの解決にも真摯に向き合う…これは外国人材を受入れる企業には欠かせない姿勢と心構えです。

その他、相手国の文化や考え方・宗教など彼等が大切にしているアイデンティティを尊重しながら関わることも重要です。どの国の方たちも出身国によって価値観や感じ方が大きく異なるので、よりグローバルな視点をもって柔軟に対応する必要があります。

例えば、ベトナムの実習生が同国の旧正月(テトと言い、今年は2月17日)の時期に自国でお祝いをするために帰国したいとの申し出があった際、雇用している企業側が相手の話を聞かずに「日本の正月ではないから休暇は取れません」と通り一遍の返答をするのはNGです。ベトナム人にとってテトは家族と過ごす大切な行事ですから、そうした文化的背景を知ろうとせず日本流を押し付けると職場に対して息苦しさを感じてしまうでしょう。お互いにとってベストな解決策が見つかるまで十分に話し合うことが大切なのです。

▼決断と実行

何事も考えることが必要ですが決断と実行も必要です。考えるより実行することも大事です。

現に一度外国人材を導入した企業が外国人材を減らすことがない事が、論より証拠です。

▼見学のご案内

今月はインドネシアから40名以上の技能実習生が来日します。いずれも和歌山の企業様で受入れが決まっています。

来日後の約1ヵ月間は当組合で日本語の実践的なトレーニング、交通や防災などの講習、そして外国と日本の言葉と習慣の違い、日本での生活に慣れたもらう事が大事だと考え日本の文化や習慣を学んで頂きます。

まだ実習生を受け入れていない企業様、外国人材の雇用を検討されている企業様には実習生たちを直接見て、お話して頂きたいと思えます。

各国の実習生と直接お話いただくことで、その国のことを知っていただけます!!

期 間	2月2日(月)～3月4日(水)
時 間	10時00分～17時00分
場 所	国際ビジネス情報協同組合 研修室

上記期間内で見学が可能ですので、ご予約の上ご都合の良い時間でお越しください。

外国人材に関することなら何でもお問合せ下さい

073-476-3939 組合事務局

衆議院解散



1月23日、通常国会で衆議院を解散し、1月27日告示、2月8日投開票となりました。国政選挙は1年4ヵ月で3回目です。前回の衆院選は2024年10月で極めて短期間の選挙となりました。短期間での選挙は政治家が長期的視点を見失う傾向が強くなるのではないのでしょうか？2025年7月には3年に1回の参院選がありました。選挙の頻度が高ければ政党は目先の票をあてにします。議員は極めて短期に好結果を出さなければならぬために議員が目先の政策を大事にし、長期的思考が疎かになります。これは国民に負担を求めたり有権者の賛否が割れ

たりする政策を打ち出しにくくなります。

【今回の選挙】

高市首相が解散に踏み切ったのは、首相への支持率59%以上と高いのが原因のひとつだと考えられます。もう一つの原因は勝てば通常国会を高市首相ペースで進められる点です。

【自民党の問題点】

高市首相の支持率が59%を超える一方で自民党の政党時事率が35.9%という低さです。

因みにNHKの調査率による各政党の支持率は…

自民党	35.9%	共産党	2.6%
中道改革連合	7.9%	令和新選組	0.7%
日本維新の会	3.3%	日本保守党	0.5%
国民民主党	4.4%	社民党	0.4%
立憲民主党	2.3%	チーム未来	0.8%
公明党	1.7%	特に支持していない	25.7%
参政党	3.5%		

首相は記者会見で衆院選の勝敗ラインに関し「私と首相として支えてもらっている与党で過半数を目指す。首相としての進退をかける」と話しています。

現在、衆院では自民党が196議席、日本維新の会が34議席の計230議席を占めています。与党で3議席増やせば目標に届くのです。

【立民・公明新党合意】



立憲民主党の野田佳彦代表と公明党の斉藤鉄夫代表が会談し、衆院だけの新党結成で合意しました。中道勢力の結集を掲げ党名は「中道改革連合」、衆院選で与党に対抗する狙いがあります。

立民・公明から衆院議員が離党して新党を作り、公明側候補は衆院選小選挙区

に擁立しない、両党の参院議員と地方議員は合流せず政党としての立民と公明に残るという。

新党は両党の衆院議員が離党し合流する形で立上げ、参院議員や地方議員は両党所属のまま残る、衆院議員は立民144人、公明21人で新党は165人で結成されました。

【筆者】

可笑しいこともあるものです…高市首相の奇襲ともいえる解散劇、これに対抗するために新党を結成するという…理念も政策も何もない、選挙のためのわか作りの新党です。

もともと立憲民主党は共産党と共闘し、公明党と共産党は犬猿の仲…昨年まで与党だった公明党と共産党と共闘してきた立憲民主党、普通に考えれば政策の一致などありません。一致点を見出すならば「中国に対して甘い体質」「スパイ防止法に後ろ向き」である点です。これは正に選挙のための野合連合であると言わざるを得ません。

【外国人政策】

解散に伴い各党が色々な公約を発表しましたが、その中で「外国人政策」についての各党の考え方を見てみましょう。

昨年 10 月末時点、外国人労働者は 257 万 1,037 人でベトナム

2025 年 10 月末時点での外国人労働者は 257 万 1,037 人			
ベトナム人	中国	ネパール	インドネシア
23.6%	16.8%	9.2%	8.9%

現在の日本は外国人労働者なしでは成り立たない社会に突入していますが、外国人が日本で働くことができる主な形は次の通りです。

<input type="checkbox"/> 就労ビザ（技術・人文知識・国際業務など） 技術・人文知識・国際業務・技能・経営・管理など、企業に雇用される一般的な形
<input type="checkbox"/> 技能実習・育成労働（27 年より） 開発途上国の人材が一定期間日本で働きながら技能を学ぶ制度
<input type="checkbox"/> 特定技能 人出不足分野（介護・外食・建設）で即戦力として働く
<input type="checkbox"/> 留学生のアルバイト 在学中に資格外活動許可を得て週 28 時間以内
<input type="checkbox"/> 永住者・定住者・日本人の配偶者等 在留資格の制限なく、ほぼ日本人と同様に働ける
<input type="checkbox"/> 高度外国人材 研究者・技術者・経営人材など優遇措置付で就労

【各党の考え方】

■自由民主党

- ・外国人の受入れについて明確な大幅拡大は打ち出さないものの、不法滞在・違法外国人の撲滅や在留管理の厳格化に重きを置く姿勢。法令に基づいた対応強化や違法状態の是正を進めるとする。
- ・外国人の土地取得について所有情報の把握強化、国籍情報の登録検討など安全保障やマネーロンダリングなどの観点から、ルールの見直しや実態把握を進める。
- ・高市総裁は選挙戦でも厳格な移民管理・秩序ある共生を強調し、在留資格や土地取得等に関する審査強化を打ち出している。

■日本維新の会

- ・外国人の受入れ・在留制度については規制強化や審査厳格化を主張する方向性。具体的には帰化審査の見直しや不動産取得への規制強化を提案する動き。

■中道改革連合(立憲民主党+公明党の合同)

- ・立憲民主党はこれまで選挙で外国人との共生・人権保障・差別禁止法制の整備
- ・公明党も社会保障や人権尊重を含めた秩序ある共生社会の実現を掲げ、在留外国人の生活支援や人権尊重を重視
- ・「ルールに基づいて対応する」「実態把握を進める」と表現しつつ、極端な規制は避けながら必要な対策を講ずる方針が中心

■日本共産党

- ・外国人労働者に対して日本人と同等の権利保障、労働条件の改善を強く主張、難民認定制度の改善や差別撤廃の法整備も重視。
- ・外国人限定の強い規制には慎重で、寧ろ国内の投機マネーや住宅市場全体の問題として捉える傾向(外国人限定での取得規制強化は主張せず)

■れいわ新選組

- ・一般的な移民・外国人受入れ拡大には反対しつつも、排他的政策とは一線を画する立場。共生や人権尊重を訴える視点がある。

■参政党

- ・「日本と移民国家にしない」と明言し、外国人受入れ総量の管理厳格化、不法滞在者への取締強化を公約に掲げる。新たな外国人総合政策庁の設置も提案。
- ・外国人による土地・不動産取得に強い制限を設けるべきと主張(安全保障・国益の観点を強調)

■日本保守党

- ・参議院選で移民制限・外国人労働者数縮小、外国資本・土地取得への規制強化を訴えてきました(衆院選でも類似の主張が見られる可能性)

■国民民主党

- ・外国人関連政策では規制強化や制度見直しを打ち出す傾向がある(例：不動産取得制度や在留管理の見直しなど)
- ・外国人土地取得規制制度の成立を目指す立場で、一定の規制強化を掲げる(法案提出実績あり)

■社会民主党

- ・移民・難民を排除せず、差別禁止法など人権重視の政策を支持する。

【筆者】

日本は少子高齢化に伴い生産人口が減少していることは疑いのない事実です。生産人口が減少するという事は経済の成長が減速するという事です。そこで生産人口を補填する手段として外国人労働者を何らかの形で日本に入れることが必要となるのです。

そこで海外はどうなっているのかというと…

ドイツ…移民を労働力+国民候補として受入れ

カナダ…永住を前提として家族帯同が基本

韓国…日本と同様に単純労働中心ですが永住化が進行

日本…現在のところ、働いてもらうが住民になってほしくないという制度設計になっている。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

では、なぜ住民になって欲しくないのかを考えてみると…

- ①治安が悪化することへの懸念
- ②文化・生活習慣のまさず(ゴミ出し・騒音・交通ルール)
- ③社会保障への負担(医療・生活保護・教育)などが挙げられます。

少し細かいことを言うと慣習、習慣の違いは多々あります。例えばお辞儀をする、靴を脱いで家に入る、食事の時には「いただきます・ごちそうさまでした」、お椀を持って食べる、音を立てて食事しない、ゴミを細かく分別する、バスや鉄道には並ぶ、交通ルールが逆…など。

意思疎通では日本では暗黙の了解、日本人の曖昧さや言葉にしなくても相手の意を汲み取ることができですが、外国人には具体的に分かり易く指示する必要があります。日本では遅刻は厳禁ですが時間厳守など多くの違いがあります。

このように外国との違いが多くありますが、現実に外国人の受入れに成功する方法はないものか…。

私たち日本人が旅行で外国に行って困ったことは??? 共通して言えるのは現地の言葉を知らない事です。現地の人とコミュニケーションが取れないが為に道さえ聞くことが出来ない…これでは習慣や慣習、まして仕事など出来るはずがありません。反対に外国から日本に来て一番困ることは日本語を知らないことです。外国人の受入れで色々な制度がありますが共通して言えることは「日本語の教育」です。これは行政が主導して行わなければならないことですが、現在の外国人受入れについては制度設計が適正に行われる必要があります。

また、共産党を除き殆どの政党は安全保障上の見地、投機目的などから不動産取得に何らかの規制を設けることが必要という立場です。中国では日本人個人が不動産を取得できません、しかし中国人が日本で不動産を取得できる…規制を設けて当たり前ではないですか!?! そのうえ日本の基地の近くで不動産を買われると、言わずと知れた安全保障が守られません。

【制度設計】

外国人に対しては規制強化色が強いのが自民・参政党・日本保守党・国民民主・維新(安全保障重視で制限や審査強化)で、極端な規制よりも実態を踏まえた対応を取るのが立憲・公明で、規制には慎重・別視点重視するのが共産・社民・れいわです。

革新系党の仲には「日本人と同等の権利保障・労働条件改善」とありますが、問題は日本人と同等の能力があれば労働条件がおのずと改善されます。一番の問題は日本語能力が欠如しているから指示した仕事を適確にできない場合があるから給料が安くなる…といった問題。これを解決する手段を講じないと権利に主張ばかりで解決できません。

いずれにしても適正な制度設計が必要です。選挙に対する国民の審判がどのように下るのか!?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

国際関係情勢

トランプ大統領に世界が右往左往しているのが現在の世界。

中南米ではベネズエラのマドゥロ大統領を拘束し連行、イランには体制転換のために武力行使と脅かし、ロシアと中国の接近によるとするグリーンランドを領有すると発言、各国に関税という力で取引しようとする姿勢は大きな波紋をよんでいます。

北大西洋条約機構(NATO) を崩壊させる危惧があり、米国のこの政策に対処するために欧州は中国寄りになっています。これまでの世界秩序が崩壊する危険性さえ見えてきました。

中国はレア・アースを武器として米国はじめ世界各国に自国の利になるよう仕向けています。

【米 国】

トランプ大統領は外に向かってベネズエラ・パナマ・イラン・グリーンランドなど、内にはFRB・移民・国連など沢山惹起しています。

■ベネズエラ

トランプ大統領は陸軍を派遣してマドゥロ大統領夫妻を拘束しました。



理由はベネズエラなどから米国に麻薬を密輸しているとみなした船舶への空爆を繰り返し、攻撃は20回を超え乗組員80人以上が殺害されました。米国ではベネズエラなど中南米から流入する麻薬が社会問題化しています。

トランプ大統領は「ベネズエラがわが国に甚大な被害をもたらした」と主張、ベネズエラのマドゥロ大統領が麻薬密輸に関与していると断じ、今回の事態となったのです。

その結果、ベネズエラでの石油利権が確保されることになり、トランプ大統領の支持者は石油メジャー(エクソンモービル・シェブロンなど)で利権獲得後に投資を呼び掛けているのです。

一つは麻薬の流入阻止で支持率向上狙い、もう一つは石油利権で潤うことを狙ったことです。

■パナマ



運河の奪還を宣言し返還を迫っています。

パナマ運河はパナマ共和国を横断する人口の水路で太平洋とカリブ海(大西洋)を結び、世界の海上貿易要衝となっています。

パナマ運河は1914年に開通後、米国が管理運営をしていましたが、1999年に運営権をパナマ政府機関(パナマ運河庁)に返還され現在に至っています。しかし運河周辺の主要港湾(バルボア港やクリストバル港など)の運営権は香港のCKハチソングループ(長江和記実業)が持っているのです。

米国が中国の影響力拡大を警戒し奪還を主張する一方、中国は運河の主要利用国として影響力を維持しようとしており、米中対立の火種となっています。具体的には中国企業による運河両端の港湾運営権(香港系企業が保有)や運河へのアクセスデータ、さらには「一带一路構想」への参加など、経済・インフラ面での関与が米国の懸念材料となっているのです。

■イラン



現政権への国民の抗議活動が拡大していますが、米国がこれに声援を送り最高指導者ハメネイ氏に対し軍事行動を示唆するなど脅かしています。

19世紀後半より第2次世界大戦直後まで政治的、文化的同盟国でしたが、表向きは核開発が軍事目的であると2006、2007、2008年の国連安全保障理事会でイランを制裁する決議を採択していますが、イランは平和利用目的の核開発は誰にも妨害させないと主張しているのです。米国国家情報会議によるとイランは2003年に核兵器の開発を中止しているため、政府が主張するイランの核開発疑惑は事実ではないと政府に報告しています。しかし、欧米がイランを極度に危険視しているのは、イランが欧米に依存しない「イスラム」という価値観に基づく体制だからである…という見方もあります。

因みに日本とは1929年以来、外交的関係を樹立し石油の供給や文化交流など友好関係にある国です。

■グリーンランド



デンマーク領グリーンランドの購入とパナマ運河の管理権奪還に強い意欲を示し、そのために軍事・経済力行使も排除しないと述べました。これはロシアと中国がグリーンランドを取るのを防ぐためだと理由です。しかし本当の理由は地球温暖化による北極圏航路の利用や希少鉱物の採掘、米軍基地(最北端の基地)の存在により戦略的価値が増大していることです。

デンマークは「売り物ではない」と反発しています。また欧州各国はトランプ大統領の政策には反対しています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【トランプ大統領の手法を理論としての検証】

ベネズエラ・パナマ・イランなどへの制裁政策を事例に、トランプ政治の手法を分析してみました。

トランプ大統領の政治手法は国内統治と対外政策を貫く、一貫した論理を持っています。との特徴は外交・安全保障・経済政策を分離せず、制裁や圧力を交渉ではなく支配の手段として用いた点にあります。

★理論的枠組み：ルール主導型秩序から圧力主導型秩序へ

第二次世界大戦後の米国外交は国際機関や多国間合意、ルールに基づく秩序を通じて影響力を行使してきた。トランプ政権下ではこの枠組みが転換され、制裁は「国際的合意の履行手段」ではなく「主権国家に対する直接的圧力装置」として、要するに2国間で決めると位置づけ直された。これでは米国に勝てる国はない。有るとすれば、中国、ロシアのみである。

★制裁政策の特徴：3つの共通構造

①最大圧力の常態化

イラン制裁に典型的に見られるように、相手国の政策変更を強制することを目的とした戦略です。

②二次制裁による秩序の域外支配

イランやベネズエラ制裁では米国企業だけでなく第三国の企業や金融機関も制裁対象とされました。これにより制裁は国際法上の合意を超え米国の国内法を世界に適用する手段となった。

③制裁の道徳的単純化

対象国は「独裁国家」「ならず者国家」として描かれ、国内事情や歴史的文脈は切り捨てられます。この単純化は支持者にとって理解し易い一方で外交の柔軟性を著しく低下させました。

★国内統治との連続性

制裁外交と国内政治は断絶していない、司法・中央銀行・官僚機構に対する圧力と同様に、トランプ政治は「服従しない主体には圧力を加える」という単純で一貫した論理に基づく。国際社会における制裁は国内制度への威嚇と同型であり、権力行使の方法論が内外で共通している。

★結論

トランプ大統領の制裁政策は外交手段の過激化ではない、それは権力をルールより優先させる統治哲学の表れです。制裁は交渉の道具ではなく従属を迫る装置として用いられるのです。この手法は短期的な政治動員力を持つ一方で、国際秩序と米国自身の制度的信頼を損ないました。問われているのは特定の制裁の是非ではなく「米国が秩序形成国であり続ける意思があるのか」という根源的な問題でもあります。信念は力が正義というだけか…と思わざるを得ません。

【筆者】

トランプ大統領の政治手法は批判を恐れずいうならば次の通りです。

トランプ大統領が自身の名前の「ドナルド」と西半球から域外勢力を排除するモンロー主義を掛け合わせた「ドンロー主義」を掲げています。自国の国益を最重要視し日本や韓国といった同盟国さえ関税政策で揺さぶり、一層の防衛費負担を求められています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【日 韓】



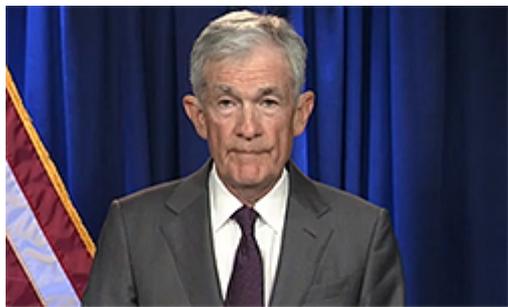
1月13日、高市首相と韓国の李在明(イ・ジェミョン)大統領は奈良市内で会談しました。

米大陸を軸とした西半球での利益を重視するトランプ大統領の姿勢が一層鮮明になってきたことを踏まえ、日米韓で同盟を組む米国の繋ぎ止めとアジアの同志国との協力を巡り日韓が共闘する重要性を確認しました。

【参考】

モンロー主義とは、1823年に米国のジェームズ・モンロー大統領が提唱した外交方針で「米国は欧州の紛争に不干渉だが、欧州も米州大陸(南北アメリカ大陸)への植民地や干渉をしない」という相互不干渉と米州の独立を原則とするもので孤立主義の象徴とされますが、後に米州での影響力拡大の根拠ともなり、トランプ政権下で「ドンロー主義」として再評価されています。

【米国内では】



FRB ジェローム・パウエル議長

1月11日、米検察当局が自分への捜査に着手したと明らかにしました。議長が昨年夏にFRB本部の改修工事を巡って行った議会証言について、司法省から召喚状を受け取ったという…これは明らかにトランプ大統領による金融政策による政治的圧力です。この問題は米国で「中央銀行対政治権力」「制度の信頼性」が問われる問題です。

【中央銀行を屈服させる国に未来はない】

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、司法省による刑事起訴の威嚇を受けているとして公に抗議しました。これは単なる異例事態ではありません。米国が自ら誇ってきた「法の支配」と「中央銀行の独立」を放棄する瀬戸際に立たされていることを示す深刻な警告です。

問題は議会証言の細部や建物改修工事の妥当性ではなく、それらは口実に過ぎません。核心は金融政策が政治権力の意向に従わなかったことへの報復として刑事責任が持ち出されている疑いがある点です。

FRBの信頼が損なわれれば米国債とドルの信認も揺らぎ、基軸通貨を発行する国が制度の自立性を失えば世界経済は不安定化し、その混乱は同盟国や国際市場に波及し米国一国の問題ではありません。

トランプ大統領がFRBに金利を下げろと圧力を掛けましたが拒否、これは金利の是非を巡る争いではなく「権力はどこまで制度を踏みこむにじってよいのか」という根本的な問題なのです。中央銀行を屈服させてまで政治の思惑を通そうとする国が、自由で公正な経済秩序の担い手であり続けることはできません。

米国は今、決定的な一線の前に立っています。この一線を超えれば失われるのは一人の議長の地位ではありません。長年かけて築いてきた制度への信頼そのものなのです。



トランプ米大統領は次期 FRB 議長に、元理事のケビン・ウォッシュ (55 歳) を指名すると発表、なお現在のパウエル議長の任期は 2026 年 5 月までとなっています。

同氏の指名は中央銀行の独立性を危惧していた市場にとっては安心材料となりそうです。

【筆者】

何のことはありません、平たく言えば「自分ばかり」、米国に利益を求め他はどうでもいい的な感を受けます。

これまでの国際条約、合意、慣習などを全く意に介せず、トランプ大統領が考える主張を 2 国間の取引とし、米国対多国間取引などを排除する傾向が非常に強い。その理由は米国対 1 国では圧倒的に米国が有利、米国対多国では米国が数で負けます。

国連をはじめとする 66 の国連組織や国際機関、条約などの機関から脱退する大統領令に署名したのがその左証です。

中 国

【人口問題】



1 月 19 日の中国国家统计局の発表によると、人口は昨年末時点の推計で 14 億 489 万人と前年より 339 万人減少し、4 年連続の減少となっています。

このうち 65 歳以上の人口は 2 億 2,365 万人で全体の 15% を占めています。昨年 1 年間に生まれた子供は 800 万人で、1949 年の建国以来で最も少なかった 2023 年の 902 万人を下回っています。2025 年の出生率は人口 1,000 人当たり 5.63 人と 2023 年の過去最低だった 6.39 人を下回りました。

中国は去年、少子化対策として新たな給付金制度を設けて子供が生まれてから 3 年間、毎年 3,600 人民元 (約 8 万円) を支給するほか、一部の地方政府は独自の給付金も設けています。

2016 年に廃止された一人っ子政策による長年の人口抑制は、日本や韓国と同様に高額な教育費、住宅価格の高騰、晩婚化や非結婚化、女性の社会進出が進み、キャリア志向が高まる中で出産・育児が負担となり出産を躊躇う傾向が強まっています。その上に若者がプレッシャーを求めないライフスタイル (寝そべり族) が広がり、結婚や出産を躊躇い出生率低下を加速させてきました。

国連の予測によると更に高齢化が進み、2100 年までに中国の人口の半数が 60 歳異常になる可能性があるとしています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【経済】

中国国家统计局は同様に国内総生産(GDP) が 2025 年に前年比 5.0%成長したと発表しました。政府が掲げていた通年目標の 5%前後を達成したのです。この経済成長は米国以外への輸出急増が下支えしたことによるものであり、2025 年の貿易黒字はトランプ大統領の対中貿易戦争の影響が他の国との貿易黒字で埋めることになり、過去最大の 1 兆 2000 億ドル(約 189 兆円) に達し、国内の低迷する消費の減少と相殺することになりました。

【ガス抜き】



中国では景気が低迷し市民の不満が鬱積しています。

大気汚染のために全面規制していた春節の花火や爆竹を地方政府が郊外に限り解禁していますが、目的は市民のガス抜きでしょう。

中国では春節(旧正月) が 2 月 17 日から始まります。大きな音を出す花火や爆竹には邪気を払う効果があると信じられており、春節の街角に響く爆音は中国の風物詩といえます。

現在は日本に飛ぶ飛行機を極端に減らし、日本で中国人のお金が盗まれた、危ない国だから行ってはいけないと宣伝しているらしい…ちなみに便数が少ないのでチケットが高いそうですよ！

米国～銃

1 月 24 日、米中西部ミネソタ州ミネアポリスで移民・税関捜査局(ICE) 捜査官により退役軍人病院の看護師アレックス・プレッティさん(37) が射殺されました。

国土安全保障省のノーム長官ら政権当局者は、プレッティさんが警官に暴行を加え正当防衛のために発砲せざるを得なかったと説明しましたが、目撃者が撮影した動画によると捜査官らに押さえつけられたプレッティさんが撃たれる直前に手にしていたのは携帯電話だけでした。因みに半自動小銃で 10 発も撃ったのです。 ↓写真は捜査官が撃った瞬間



移民を取り締まる捜査官が抗議活動中の男性を射殺した事件を巡って、当初大統領補佐官が男性を「暗殺者」と呼ぶなど攻撃的な姿勢でした。ミネソタ州ミネアポリスはトランプ政権によって移民政策の標的にされてきました。

米国移民税関捜査局(ICE)の職員が民間人を銃殺し、それに対する抗議デモが起きてもトランプ大統領は「金で雇われて騒動や反乱、面倒を起こす連中がいる、『恥を知れっ』と連呼していた別の女性がいた。オペラ歌手並みの声量で、きっとプロに違いない」とコメント。

また国土安全保障省のノーム長官は「9ミリ拳銃を携行した男が捜査官に接近し、捜査官が命に関わると判断し自己防衛のため発砲しました」とコメント。

しかし、その後メディアなどによって多くの検証がされていきます。プレッティさんは銃を握っておらず取り上げられた直後に撃たれたことが明らかになったのです。ニューヨーク・タイムズは「2人の捜査官はプレッティさんに向けて10発の銃弾を放った、そのうち6発は彼が地面に押さえつけられた状態で撃たれた」と…明らかになったのです。

どうもこの前に伏線がありそうです。



考えられるのは事件が起きる数日前にプレッティさんが捜査官の車を蹴りテールランプを壊したのです。これに捜査官が腹を立てていたのではないかと思います。また、ミネアポリスでは1月7日にも移民・税関捜査局捜査官に市民のレニー・ニコル・グッドさんが射殺されており2人目の犠牲者となりました。

トランプ大統領、強硬姿勢だったものを変えなければならなくなっています。

日本では考えられませんが、銃規制の全くない国は稀ですが米国、パキスタン、フィリピンなど憲法上の権利として武器の所持が認められています。

米国における銃の保有数は約4億3千丁以上あるとされ、年間約2千万丁が販売されているという。人口3億3千万人…10人で12丁所持…銃の数が上回っています。

また、銃に関連する死亡者(殺人、自殺、事故)は年間4万5千人を超えています。日本でもヤクザが銃を持っている時もありますが、まだマシですね。

死の瀬戸際でジョークをかます大統領

1981年、首都ワシントンで銃撃されたレーガン大統領、病院に搬送され胸部に受けた銃弾を摘出する緊急手術を受けることになりました。

ストレッチャーに乗せられ手術室に運ばれながら、執刀医たちを見上げて酸素マスクを外して言ったのがこのセリフ！

『みんな、共和党支持者ってことで大丈夫かな!?!』

『I hope you are all Republicans.』

もちろんレーガン大統領は共和党、緊迫した場面での一言にその場の医師や看護師たちもウケたそうです。

『全員共和党員です、ご安心を!!』と答えた執刀医は実は民主党員だっというオマケ付き。

同じ時に救急救命室に駆け付けたナンシー夫人にかけた言葉も有名です。

『しゃがむの忘れた』

『Honey I forgot to duck.』